

## 各論

(第 1 部 1～4)

## 収奪論の破綻

木村 光彦 (青山学院大学)

## 1. はじめに

本書第 1 部は「種族主義の記憶」と題し、その第 1～2 章は土地調査事業、第 3 章は米の対日輸出(「収奪」)、第 4 章は主として経済面からみた日本の朝鮮支配と結果を論じている。執筆者は李榮薫教授(第 1～2 章)と金洛年教授(第 3～4 章)である。両教授は韓国を代表する経済史研究者として知られ、その論著は韓国、日本の実証研究者の間で高い評価を得ている。本書は一般向けに書かれたものであるため、全般に、詳細なデータや出典は示されていない。しかし叙述の背景には、膨大な研究蓄積がある。近年の成果は、『韓国の経済成長 1910-1945』ソウル大学校出版部、2006 年(邦訳『植民地期朝鮮の国民経済計算 1910-1945』東京大学出版会、2008 年)、『韓国の長期統計 1911-2010』ソウル大学校出版文化院、2012 年、『韓国の長期統計』図書出版ヘナム、全 2 巻、2018 年で、金洛年教授はこれら各書の編者である<sup>1</sup>。李榮薫教授は反対論者にたいして、事実にもとづく公開討論を呼びかけていると聞かすが、反対論者が両教授を上回る緻密な議論を提示することは困難であろう。

## 2. 土地調査事業

朝鮮総督府は韓国併合直後の 1911 年から土地調査事業を実施した。これは明治日本で行われた地租改正に相当する。目的は、全国の農地や宅地を測量し地籍図を作る、所有者を確定する、地価を算定することである。この作業は近代国家の建設のために不可欠であった。これによって、土地の売買・貸借が支障なく行われると同時に、土地から得られる所得への課税が確実となるからである。じつは、旧大韓帝国政府もこの事業を行おうとしたが、挫折していた。総督府は巨額の費用と多くの人材を投じてこの事業を推進した。完了までにはおよそ 8 年の歳月を要した。

従来、韓国では土地調査事業の目的が朝鮮農民からの土地収奪であったと信じられている。1960 年、歴史教育学会が作った教科書は、農地全体の半分が国有地として収奪されたと記したという(本書、35 頁)。また 1967 年には、全国の土地の 40% が総督府の所有地として収奪されたと記した(同)。李榮薫教授は、これらの数値にはまったく根拠がないと述べる。

これについて総督府の統計を観察しよう(表 1)。同表で、1920-25 年間に林野面積が大幅に増大しているのは、林野調査事業が土地調査事業に遅れて 1925 年に完了したから

である。すなわち、1920年段階では林野の多くが未登録で、以後、調査が進むとともに登録が増えたのである。1930年、国有林野面積は7,915千町歩で、これは、調査された総面積21,014千町歩（朝鮮の総面積は22,084千町歩）の約40%に相当した。総督府が朝鮮の土地の40%を収奪したという主張はこれを根拠にしているのかも知れない。しかし従来、誰の所有でもなかった深山幽谷（たとえば白頭山や金剛山）の山林を国有とするのは当然で、そうでなかったならばむしろ奇妙である。実際、国有林野の大部分は、険しい山々が連なる北朝鮮に（原生林として）存在していた（表2）。そこでは地域総面積にたいする国有林野の割合は50%を超えたが、南朝鮮では同割合は10%でいどであった。民有が考えられない山地を含めた数値を取り上げ、総督府が朝鮮の土地の40%を収奪したというのはいかにも暴論である。

表 1 国有地・民有地

(単位：千町歩)

|        | 国有地 |       |           | 民有地   |        |           | 総計     |
|--------|-----|-------|-----------|-------|--------|-----------|--------|
|        | 田畑  | 林野    | その他<br>共計 | 田畑    | 林野     | その他<br>共計 |        |
| 1920 年 | 121 | 126   | 282       | 4,210 | 167    | 4,574     | 4,856  |
| 1925 年 | 110 | 6,339 | 6,475     | 4,233 | 5,575  | 10,036    | 16,511 |
| 1930 年 | 60  | 7,915 | 8,008     | 4,311 | 8,450  | 13,006    | 21,014 |
| 1935 年 | 22  | 5,832 | 5,922     | 4,446 | 10,889 | 15,616    | 21,538 |
| 1940 年 | 31  | 5,618 | 5,709     | 4,384 | 9,465  | 14,234    | 19,943 |

(出所) 朝鮮総督府『朝鮮総督府統計年報』同府、京城、各年版。

表 2 道別総面積、林野面積、1930 年

(千町歩)

|      | 総面積    | うち       |          |
|------|--------|----------|----------|
|      |        | 国有<br>林野 | 民有<br>林野 |
| 京畿道  | 1,282  | 93       | 685      |
| 忠清北道 | 742    | 101      | 436      |
| 忠清南道 | 811    | 114      | 382      |
| 全羅北道 | 857    | 114      | 441      |
| 全羅南道 | 1,389  | 164      | 712      |
| 慶尚北道 | 1,899  | 260      | 1,119    |
| 慶尚南道 | 1,230  | 136      | 723      |
| 黄海道  | 1,674  | 539      | 449      |
| 平安南道 | 1,494  | 602      | 388      |
| 平安北道 | 2,847  | 1,142    | 1,099    |
| 江原道  | 2,626  | 1,340    | 867      |
| 咸鏡南道 | 3,198  | 2,047    | 686      |
| 咸鏡北道 | 2,035  | 1,263    | 463      |
| 計    | 22,084 | 7,915    | 8,450    |

(注) 京畿道から慶尚南道全体および江原道の約 2/3 がほぼ現韓国の領域、それ以外が北朝鮮 (DPRK) の領域に相当する。

(出所) 同上、『同 昭和 5 年』、1932 年、1-3 頁。

他方、農地の半分を国有地としたという主張がどこから来たのかは分からない。この点について、徹底した収奪論者の朴慶植氏（朝鮮人強制連行という言葉を広めた人物として知られる）は、1912年までに国有地（「駅屯土」）に編入された農地は134千町歩にも達し、全農地面積の1/20に相当したと述べている<sup>2</sup>。この1/20という数値は誇張されたもので、実際の割合はより小さかった<sup>3</sup>。のみならず、国有農地の割合は、時期を下るにつれて低下した（前表1）。結局、「農地の半分」という主張は、林野を含む土地全体と農地を混同し、かつ数値を膨らませたものとする。

それでは、農地の多くが日本人（民間人や会社）によって収奪されたという主張はどうだろうか。これにかんする統計を示すと、併合後、次第に日本人所有農地は増加したが、後期でも全農地の10%ほどに過ぎなかった（表3）。地域別では、1932年、米作地帯の全羅道で日本人所有の小作田が田総面積の約30%に達していたが、それ以外の地域では目立った高さではなかった。しかもこれは、土地調査事業の結果ではない。以後の経済取引によって、あるいは田地拡張によって日本人所有田が増えたのである。

土地調査事業による農地収奪説は、日本の高校教科書にも記されている。大手出版社の最新の教科書は次のように述べる：「[朝鮮] 全土で土地調査が実施され、所有権が明確でないとされた土地や申告もれの土地がつぎつぎに没収された。このため多くの農民が土地を失って困窮し、一部は中国東北部や日本に移住しなければならなかった」<sup>4</sup>。これは、日本の主たる朝鮮史テキストの叙述に従ったものであろう<sup>5</sup>。そこでは土地調査事業について、具体的な数値を示すことなく「つぎつぎと」、「大半の」[土地が奪われた]といった表現が使われていた。

### 3. 米の対日輸出

日本統治下の朝鮮では、増産計画の成功によって米の生産量が2倍以上に増えた。しかし増産量以上に日本が「収奪」したため、かえって国内消費量が停滞し、1人当たりでは消費量が「激減した」といわれる。この説は韓国、日本で広く流布しているが、果たして正しいのだろうか。

「収奪」とは普通には、代価を支払わず、あるいは不当に安い価格で、相手の承諾を得ずに物品を持ち去ることを意味する。通常の市場取引で売り手が買い手に物品を引き渡すことは、収奪とはいわない。金洛年教授は、誰もが納得しうるこのことを、朝鮮米の日本への搬出について述べている。すなわち、この搬出は「収奪」ではなく、日本の消費者が代価を払って購入した「輸出」だったということである。

市場取引は売り手、買い手の双方が利益を得る。どちらかが損をするならば、取引は成立しないからである。金洛年教授は、1931年の『東亜日報』（朝鮮人発行の朝鮮語新聞）を引用し、朝鮮が米の対日輸出をつよく望んでいたことを的確に指摘している：「朝鮮農民の立場としては・・・朝鮮米流出の自由を束縛するいかなる措置にも絶対反対するしかない」（本書、49頁）。当時、日本では農業恐慌が起り、農民は米価の低落、生活難に苦しんでいた。そのため、朝鮮米の流入を阻止する動きが強まった。上記の記事はこれに断固反対する朝鮮の立場を表明したものである。それは朝鮮農民が自己の利益のために、米を日本に販売していたからに他ならない。米の輸出制限は、米価の低落、ひいては生活水準

の低下を招く重大な出来事だったのである。

現代の日本人、韓国人には想像し難いだろうが、当時、米は貴重、高価な食物だった。米作農民であっても、十分に米を食べられなかった。これは朝鮮だけでなく、日本でも貧しい農民はそうだった。朝鮮農民は自分で作った米を売り、その代わりに粟などの雑穀を主食としていた。それは日本統治期に始まったことではなく、李朝時代から続く現象であった。このことは併合直後の調査からも明らかである。1915年、米どころの全羅北道で年中米食のできる農家は全農家の6%に過ぎなかった。他の農家は米、麦、粟、菜類の混食、また全体の30%は1日三食が不可能で一食または二食で辛うじて生活していた<sup>6</sup>。

表 3 日本人と朝鮮人の土地所有

A. 農地、道別、1932 年

(単位：千町歩)

| 道    | 田         |           |           |           | 畑         |           |
|------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
|      | 計         |           | うち小作田     |           | 計         |           |
|      | 日本人<br>所有 | 朝鮮人<br>所有 | 日本人<br>所有 | 朝鮮人<br>所有 | 日本人<br>所有 | 朝鮮人<br>所有 |
| 京畿道  | 21.2      | 184.2     | 15.9      | 136.3     | 11.9      | 171.3     |
| 忠清北道 | 4.9       | 67.0      | 4.2       | 44.2      | 5.1       | 81.7      |
| 忠清南道 | 21.1      | 140.4     | 15.7      | 104.0     | 10.9      | 72.2      |
| 全羅北道 | 60.7      | 106.4     | 55.9      | 77.4      | 12.0      | 54.4      |
| 全羅南道 | 54.4      | 154.5     | 53.0      | 85.8      | 20.6      | 181.5     |
| 慶尚北道 | 17.5      | 178.1     | 15.8      | 97.0      | 10.4      | 178.0     |
| 慶尚南道 | 29.9      | 148.6     | 24.4      | 93.3      | 12.5      | 89.1      |
| 黄海道  | 26.0      | 108.2     | 24.3      | 74.5      | 19.2      | 382.2     |
| 平安南道 | 5.9       | 70.4      | 3.5       | 45.7      | 3.5       | 316.2     |
| 平安北道 | 8.0       | 80.4      | 7.8       | 48.6      | 2.4       | 319.1     |
| 江原道  | 9.2       | 80.2      | 8.8       | 40.2      | 6.0       | 246.9     |
| 咸鏡南道 | 4.9       | 50.8      | 4.8       | 21.0      | 7.0       | 325.2     |
| 咸鏡北道 | 0.9       | 13.9      | 0.9       | 4.2       | 7.4       | 182.3     |
| 計    | 264.7     | 1,383.0   | 235.1     | 872.1     | 128.8     | 2,599.9   |

B. 農地および宅地（課税地）、朝鮮全体、1939 年、1942 年末

(単位：千町歩)

|       | 1939 年  | 1942 年  |
|-------|---------|---------|
| 日本人所有 | 415.5   | 424.4   |
| 朝鮮人所有 | 4,029.2 | 4,036.1 |
| 外国人所有 | 8.9     | 10.7    |
| 計     | 4,453.5 | 4,471.3 |

(注) 四捨五入のため、各欄の和は必ずしも合計値と一致しない。

(出所) 朝鮮総督府農林局『朝鮮ニ於ケル小作ニ関スル参考事項摘要』同局、京城、1934 年、43-44 頁、朝鮮総督府財務局『朝鮮税務統計書 昭和 14 年』同局、京城、1940 年、82 頁、『同 昭和 17 年』n.d.、106 頁。

金洛年教授は朝鮮農民の貧しさの理由として、農業生産性の低さと農地所有の偏在を挙げている。これは正しい。低生産性は低所得に直結した。他方、農地所有が一部の地主に集中し、多くの農民が高い小作料を払って狭い土地を耕作した。土地にたいして人口が過剰だったからである。これは程度の違いはあれ、東アジア—日本、中国、朝鮮に共通する特徴であった（人口に比して土地が豊富に存在した東南アジア—タイやベトナムとは事情が異なる）。

補足すると、農村の貧しさの解消には、農業生産性の向上だけでなく、工業化が欠かせない。工業が発展し、工場労働者にたいする需要が増えれば、あえて貧しい農村に留まる理由はなくなる。工業賃金が上がれば、農業賃金も上がる。小作料は下がる。戦前朝鮮では工業化が進展した。しかしそれは十分でなかった。農村の貧困解消は戦後の高度成長を待たねばならなかったのである。

最後に、日本統治下で1人当たり米消費量が激減したという説は、統計の誤りによるものであった。この誤りは戦前から指摘されていた。金洛年教授の研究グループによる最近の推計結果では、減少幅はわずかにすぎなかったうえ、他の食物をくわえた1人当たりカロリー消費量は1910–40年間、ほとんど減少しなかった<sup>7</sup>。

## 4. 経済の変化

韓国の歴史教科書は日本の統治を「収奪」一色に描いている。金洛年教授はこれにたいして、「朝鮮人の死亡率が大きく下落し、平均寿命も延び、人口も大幅に増えたという事実を想起すると、深刻な疑問を提起せざるを得ません」と述べる（本書、56頁）。続けて日本統治下の朝鮮経済について説明し、次のように要約する：①朝鮮経済は日本を中心とした地域統合体制に編入され、そのため域内貿易が活性化され、産業構造も急速に変わった（第一次産業から第二次・三次産業への移行）、②この過程は当初、資本と技術で先行していた日本人が主導したが、朝鮮人が排除されたわけではなく、朝鮮人の工場と会社も急速に成長した、③朝鮮は、日本人と朝鮮人の間、または朝鮮人内部で地主と小作人の間に、所得の甚だしい不平等があった社会であり、経済成長率も戦後の1/2と低かったため、成長の効果[果実]が底辺にまで行渡っていなかった（63頁）<sup>8</sup>。

実証データと経済学の論理にもとづけば、金洛年教授の見解は妥当である。その冷静、客観的な考察は今までの韓国の近代史研究者には稀であり、研究者としての「良識」を感じさせる。日本の韓国史研究者も、特定のイデオロギーや感情移入を排し、実証と論理に徹する姿勢が求められるであろう。

## 5. おわりに

李榮薫、金洛年両教授は、日本の韓国併合を肯定しているわけではない。反対に、一国の主権強奪として非難している。それゆえ、もし親日派を併合肯定論者と定義するならば、両教授に親日派のレッテルを貼ることはできない。両教授は本書で、父祖の文化と伝統、国の独立を大切に思うこととは区別して、あくまで実証的な議論を提示しているのである。



韓国併合が合法か不法か、正当か不当かは日韓で見解が異なる。日本には日本の立場がある。日本人は日本と日本人のことを第一に考え、韓国人は韓国と韓国人のことを第一に考える<sup>9</sup>。これは双方の自己責任と言い換えてもよい。互いの違いは消えることはないだろう。それとは別次元で、地道に実証研究を続け、事実をひとつひとつ明らかにすることが研究者の責務である。その点で両教授は優れた見本を示している。

第4章は次の文章で結ばれている：「虚構を作り上げ日帝を批判することは、国内では通用して来たかもしれませんが、それで世界の人々を説得できるでしょうか？日本人を含んだ世界の人々が納得できる常識と歴史的事実に基づいて日帝を批判できる能力も育てられない教育、これが我が国の民族主義の歴史教育がおちいつている陥穽であり、逆説だと言えます」（64-65頁）。

これは正当な批判と考える。この批判を鏡に、日本の歴史教育をみるとどうだろうか。戦前、日本は非西欧文化圏で唯一、近代国家を形成し、工業化とくに重化学工業化に成功した。鉄製の軍艦を1隻も造れなかった国が、わずか1世代のちに「大和」を建造した。戦後の教育は、先人のこうした努力に敬意を払うよりは、明治以来の歴史をむしろ「侵略」と結びつけ、否定的に評価して来た。朝鮮については、日本人による搾取と弾圧、貧窮にあえぐ住民という（韓国の教科書と同様の）ステレオタイプを教え、近代化の進展とそれを導いた日本人のリーダーシップ、朝鮮人自身の貢献は無視する<sup>10</sup>。上記の批判に倣えば、韓国とは反対に日本では、歴史教育が民族否定の陥穽におちいり、事実にもとづいて自国民の歴史を評価する能力も育てられない教育が行われていると言えるのではあるまいか。

## 注

- 1 これらは日本統治期から戦後の朝鮮・韓国の国民所得統計を整備し、分析したものである。最近、日本でもアジア長期経済統計作成の一環として、同様の成果が刊行された（溝口敏行他編著『アジア長期経済統計4 韓国・北朝鮮』東洋経済新報社、2019年）。
- 2 朴慶植『日本帝国主義の朝鮮支配』上巻、青木書店、1993年、68頁。同著者はまた、小作地が全農地のおよそ半分を占めたとの1918年の統計を示し、土地調査の結果、大量の小作農が生まれ、地主・小作制が成立したかのごとく記す（69頁）。これは一種の印象操作である。李朝末期にはすでに広範に地主・小作制が形成されていた。土地調査はそれを追認したにすぎない。
- 3 誇張した数値が得られたのはおそらく、計算に当り、50%近く過小評価された全農地面積（土地調査完了以前の統計で、印貞植『朝鮮の農業機構』白揚社、1940年からの孫引き）を使ったためである。
- 4 『世界史B』東京書籍、2017年、369頁。ここでの中国東北部という表現には疑問を抱く。当時、日本では「満洲」と呼ぶのが普通であった。満洲は別に差別語ではない。歴史的用語を斥け、現代中国での言い方を採るのはなぜなのだろうか。
- 5 たとえば、朝鮮史研究会編『朝鮮の歴史』三省堂、1980年、同、新版、同社、1997年参照。この書には濃厚な左派的イデオロギーがみられ、問題が多い。しかし権威あるテキストとして、広く使われている（くわしくは、木村光彦『北朝鮮経済史1910-1960』知泉書館、2016年、補論を参照）。
- 6 木村光彦『日本統治下の朝鮮』中公新書、2018年、14頁。戦後も、韓国では1970年代まで米不足が続いた。年配の韓国ウォッチャーは、当時、定期的に米無しデーがあったことを記憶しているだろう。北朝鮮は、いまだに国民が満足に米を食べられない状態にある（1990年代には極度の食糧不足から大量の餓死者が生じた）。
- 7 同上、93頁。1941年以降は事情が異なる。対米戦争の激化とともに日本内地同様（あるいはそれ以上に）朝鮮の食糧事情は悪化した。
- 8 ここでは、1930年代、所得上位1%の成人人口所得の全体所得に占める割合が20%前後であったと述べられている（戦後韓国では10%前後）（金洛年教授の先駆的研究による）。一般に所得分配は計測が難しい。とくにデータが不足する戦前はそうであり、上記数値の信頼性について議論の余地はあるだろう。しかし戦前朝鮮の最重要資産、土地の分配の不平等度が高かったことを示すデータは多数存在する。このことから確かに、所得分配の不平等度もまた高かったといえる（この点、日本内地も同様であった）。
- 9 日本（政府）からすれば、併合が合法であったという立場は崩せない。また、敗戦によって、朝鮮で築いた全財産ばかりか生命まで喪失した同胞の苦難を忘れることはできない。なお、彼らの日本への帰還を引揚げと表現するが、この言葉は適切とは思えない。「引揚げる」は通常、出かけた場所から自発的に帰るときに使う。彼らの帰還は決して自発的ではなく、追い出されたのであるから、「追放」という言い方がふさわしい。さらに言えば、「抑留」は曖昧で実態を正しく表さない言葉である（シベリア抑留はシベリア強制連行に他ならない）。
- 10 日本は明治以来の経験をもとに朝鮮の近代化をすすめた。そこでは、失敗とその克服の経験も生かされた。その一例は鉱毒被害である。よく知られるように、明治日本では足尾で銅製錬による深刻な煙害（亜硫酸ガス）が生じ、大きな社会問題となった（足尾鉱毒事件）。日立鉱山周辺も同様の煙害に悩まされたが、運営企業の久原鉱業（のちの日本鉱業）が当時世界一の高さ（511フィート）の大煙突を建設したことで、煙害防止に成功した（1915年）。この経験から鎮南浦（現北朝鮮、南浦）の同社製錬所にも、それを上回る600フィートの大煙突が造られたのである（1936年）（木村光彦・安部桂司『北朝鮮の軍事工業化』知泉書館、2003年、35頁）。こうした事実は、一般のみならず朝鮮史研究者にもほとんど知られていない（当然、学校でも教えられていない）。